

最近の道内経済動向

○道内景気は、住宅建築・公共工事に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、個人消費や設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。

※日銀短観（6月調査）による業況判断DI（全産業）は、プラス11と3四半期ぶりに改善（右下図表参照）。

○先行きは、公共工事が減少傾向で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018. 7. 4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（5月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

5月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比0.4%増となり、17カ月連続で前年実績を上回った。多雨による外出手控えの影響でホームセンターなどが前年実績を下回った。しかしながら、インバウンド消費の好調さ持続などが押し上げ要因となり、百貨店、ドラッグストアなどの4業態が全体を下支えした。5月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲1.7%となり、新車投入効果の一巡などから2カ月連続で前年実績を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少の兆しがみられる、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（4-6月期）によると、18年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比16.1%増（製造業：同8.0%増、非製造業：同21.3%増）と、前回（1-3月期）調査から10.5ポイント上昇した。公共工事請負金額（5月）は、国や市町村の18年度予算（前年度からの繰越分含む）の減額に伴い、前年比▲0.4%（1,549億1,100万円）と2カ月ぶりに減少した。新設住宅着工戸数（5月）は、同▲4.8%と2カ月連続で減少した。供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家（同▲5.9%）が全体を押し下げた。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（4月）は、前月比▲0.2%と3カ月ぶりに低下した。前月実施した在庫調整の反動により「灯油」が増産となった石油・石炭製品（同20.5%上昇）など9業種が上昇。一方、生産設備の定期修理のため「セメント」が減産となった窯業・土石製品（同▲6.5%）など7業種が低下した。

●輸出は底離れしつつある

5月の通関輸出額（速報値）は前年比11.7%増（298億円）となり、2カ月連続で前年実績を上回った。欧州向け「クメン（自動車用ガラスなどの原料）」などが前年実績を下回ったものの、中国向け「ホタテガイ」、北米向け「自動車の部分品」などが全体を押し上げた。

●観光は拡大している

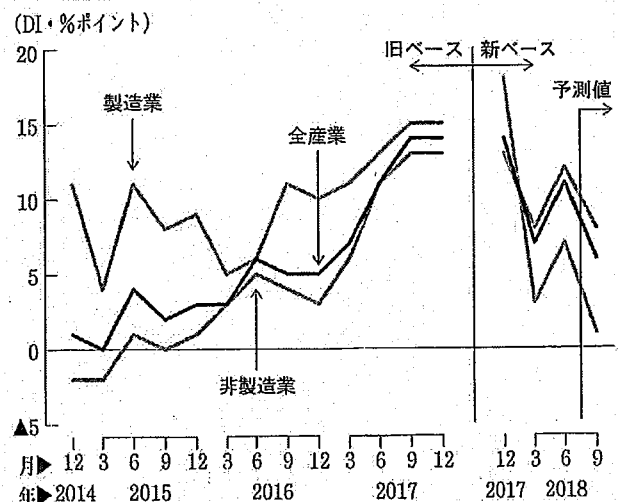
国内客が中心となる5月の来道者数（国内交通機関経由）は航空機利用客の減少を主因に、前年比▲3.5%と4カ月ぶりに減少した。もっとも、一時的な落ち込みと見られ、増加傾向は持続していると判断される。一方、5月の外国人入国者数は、同22.9%増と24カ月連続で前年実績を上回った。

●雇用情勢は回復している

5月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.06ポイント上昇の1.07倍と、100カ月連続で前年実績を上回った。また、4月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同1.2%増と2カ月連続で増加した。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

日銀短観（6月調査）・業況判断DI（北海道）

業況判断DI（全産業）はプラス11（前回調査比4pt上昇）と3四半期ぶりに改善した。うち、製造業はプラス7（同4pt上昇）、非製造業はプラス12（同4pt上昇）。
なお、先行きの業況判断DI（全産業）は5pt低下のプラス6と、先行きに対しては慎重な見方が示された。



（注1）18年9月は、6月調査時点における予測値。
（注2）業況判断DIは、「良い」-「悪い」（回答社数構成比）。
（注3）調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。
（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」